

4 コーディネーターを対象とする 調査結果の概要

4 コーディネーターを対象とする調査結果の概要

(1) コーディネーターの属性等

① 地域コーディネーターと統括コーディネーターの割合等

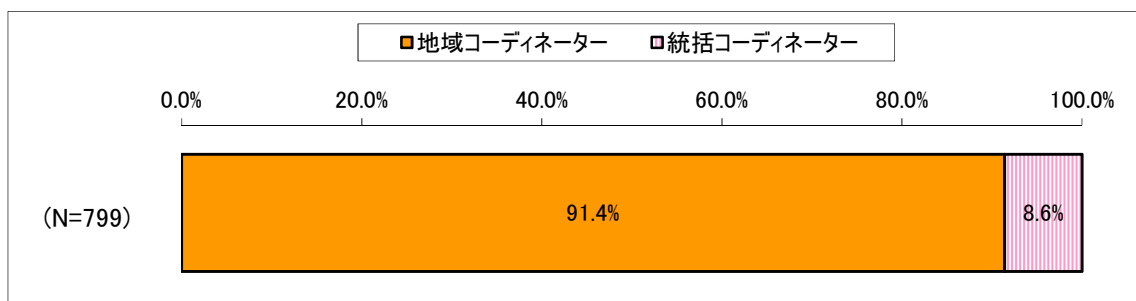
調査対象となったコーディネーターのうち、図表 25-1 に示すとおり、「地域コーディネーター」として活動する者が 91.4%、「統括コーディネーター」として活動する者が 8.6%となっている。

地域コーディネーターについて、コーディネートしている対象校数は、図表 25-2 のとおり、「1校のみ」が 59.4%、「複数校」が 40.6%となっている。また、コーディネートしている範囲を事業から見ると、図表 25-3 のとおり、「本部事業以外（放課後子供教室，土曜日の教育活動の推進等）のコーディネーターもしている」が 13.8%、「本部事業でのみコーディネーターをしている」が 86.2%となっている。

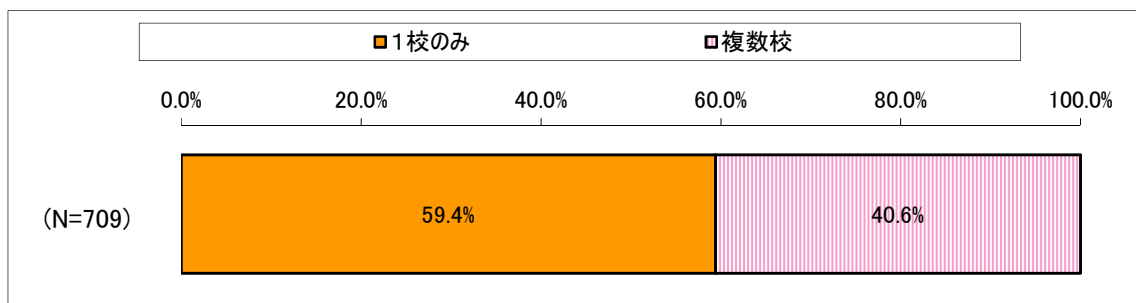
一方、統括コーディネーターについて、地域コーディネーターとの兼務の状況を見ると、図表 25-4 のとおり、「統括コーディネーターのみ」が 24.6%、「地域コーディネーターと兼務」が 75.4%となっている。

(注：以下の設問についても、問1で「統括コーディネーターをしている」と回答した者を統括コーディネーター、それ以外を地域コーディネーターとする。)

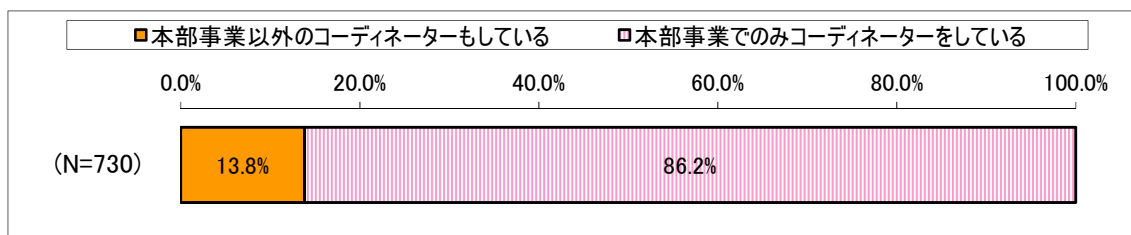
図表 25-1 地域コーディネーターと統括コーディネーターの割合



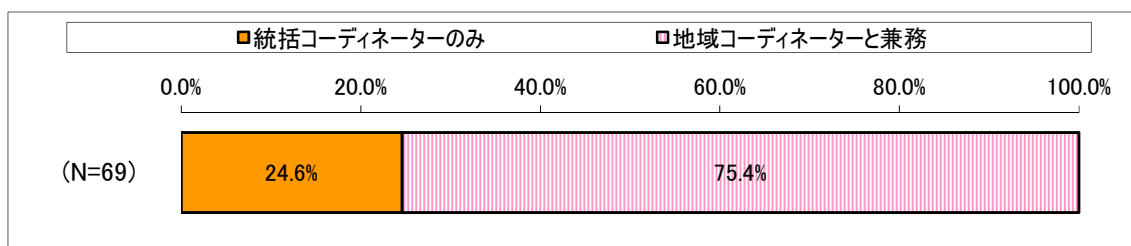
図表 25-2 地域コーディネーターがコーディネートをしている対象校数



図表 25-3 地域コーディネーターがコーディネートをしている範囲（事業）



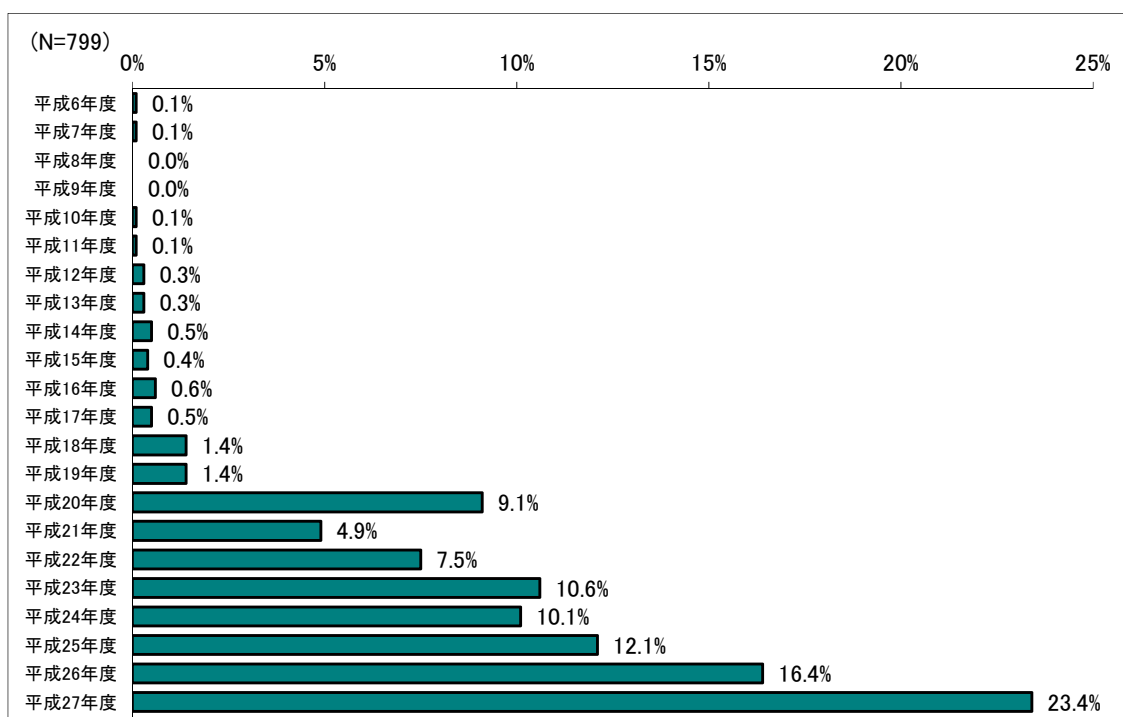
図表 25-4 統括コーディネーターの兼務の状況



② コーディネーター活動開始年度

本部事業等のコーディネーターが活動を始めた年度は、図表 26 に示すとおりで、「平成 27 年度」が 23.4% で最も多く、次いで、「26 年度」(16.4%)、「25 年度」(12.1%) の順となっている。

図表 26 コーディネーターの活動開始年度

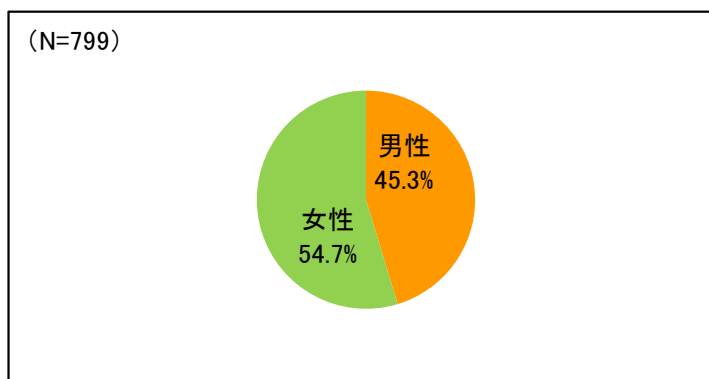


③ コーディネーターの性別

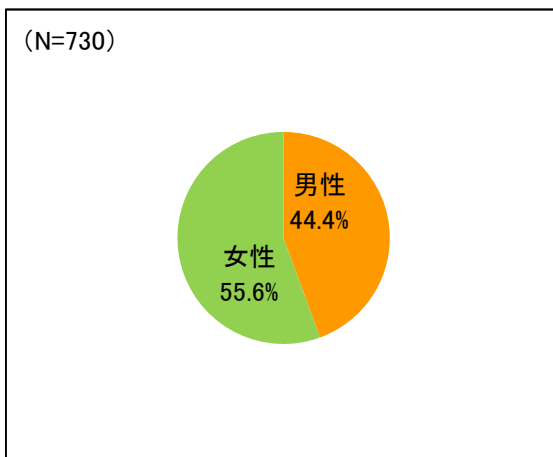
コーディネーターの性別は、図表 27-1 に示すとおり、全体では「女性」が 54.7% で、「男性」の 45.3% より約 9 ポイント多い。平成 22 年度調査では、「男性」が 49.2% で、「女性」が 46.7% であり、女性のコーディネーターの割合が増加している。

地域コーディネーターと統括コーディネーター別に見ると、図表 27-2 のとおり、地域コーディネーターは、「女性」が 55.6% で、「男性」の 44.4% より約 11 ポイント多く、統括コーディネーターは、図表 27-3 のとおり「男性」が 55.1% で、「女性」の 44.9% より約 10 ポイント多い。

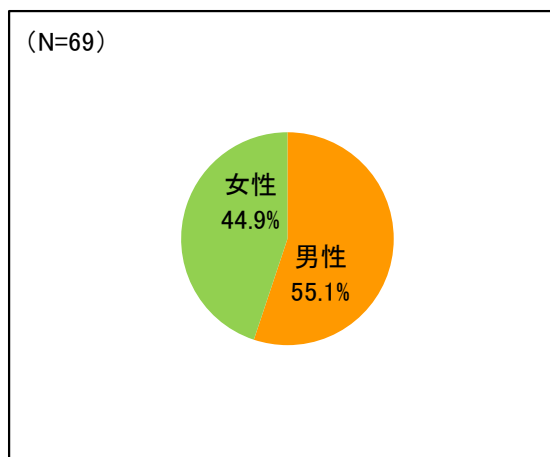
図表 27-1 コーディネーターの性別（全体）



図表 27-2 地域コーディネーターの性別



図表 27-3 統括コーディネーターの性別



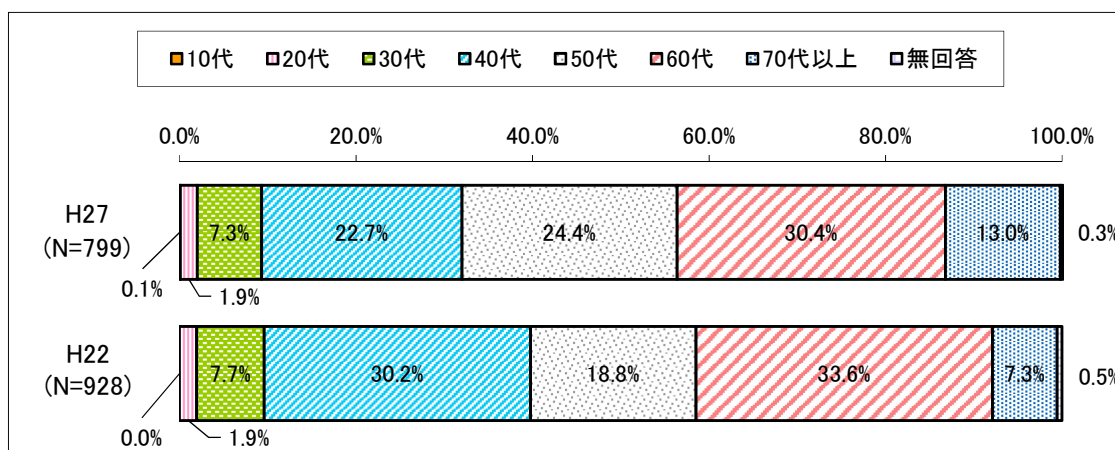
④ コーディネーターの年齢

コーディネーターの年齢は、図表 28 に示すとおりである。一般に退職後の世代と思われる「60代」が 30.4% で最も多く、次いで、「50代」が 24.4%、「40代」が 22.7% の順となっている。

平成 22 年度調査と比較すると、70 代以上が約 6 ポイント上昇し、40 代が約 8 ポ

イント減少している。市区町村及び学校を対象とする調査結果において、本部事業の課題として「コーディネーターの後継者が育成されていない」が高い割合を示していたことから、従前より活動しているコーディネーターが高齢化してきている可能性がある。

図表 28 コーディネーターの年齢



⑤ コーディネーターの属性

コーディネーターがどのような立場や経歴の人であるかについては、図表 29-1 のとおりである。「元 PTA 関係者」が最も多く (32.5%)、次いで「学校評議員・学校運営協議会等関係者」(25.7%)、「退職教職員」(21.7%) の順となっている。

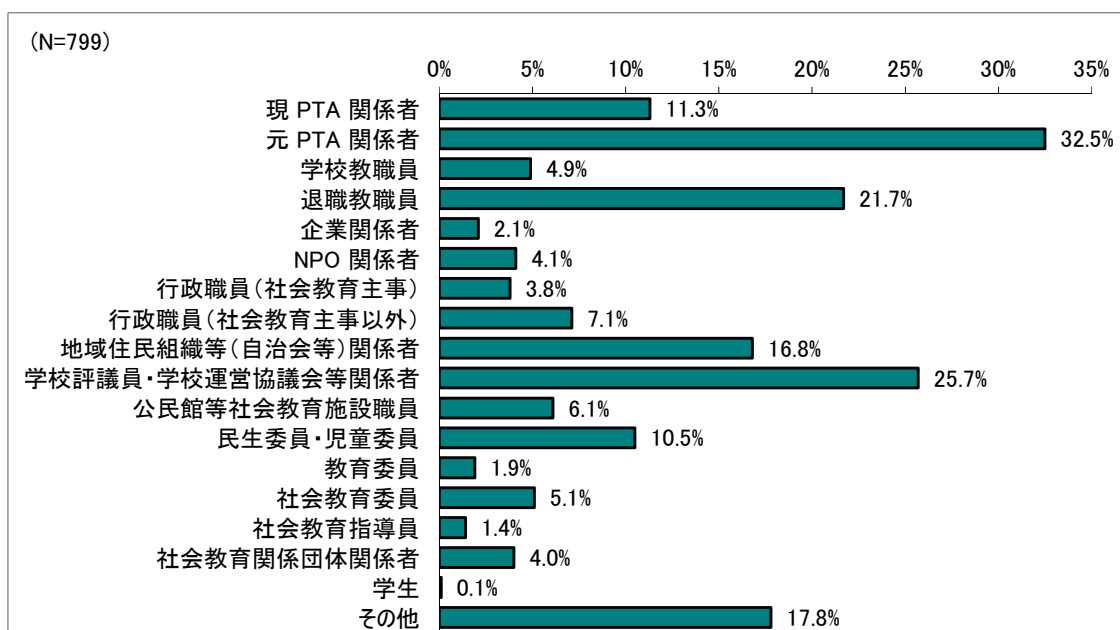
最も高い割合を占める「元 PTA 関係者」と「現 PTA 関係者」を合わせると 43.8% となる。また、「地域住民組織等 (自治会等) 関係者」についても、16.8% と比較的高い割合を示している。

平成 22 年度調査 (図表 29-2) と比較すると、選択肢が一部異なっており単純な比較はできないものの、「学校評議員・学校運営協議会等関係者」が約 10 ポイント、「元 PTA 関係者」が約 6 ポイント増加している。

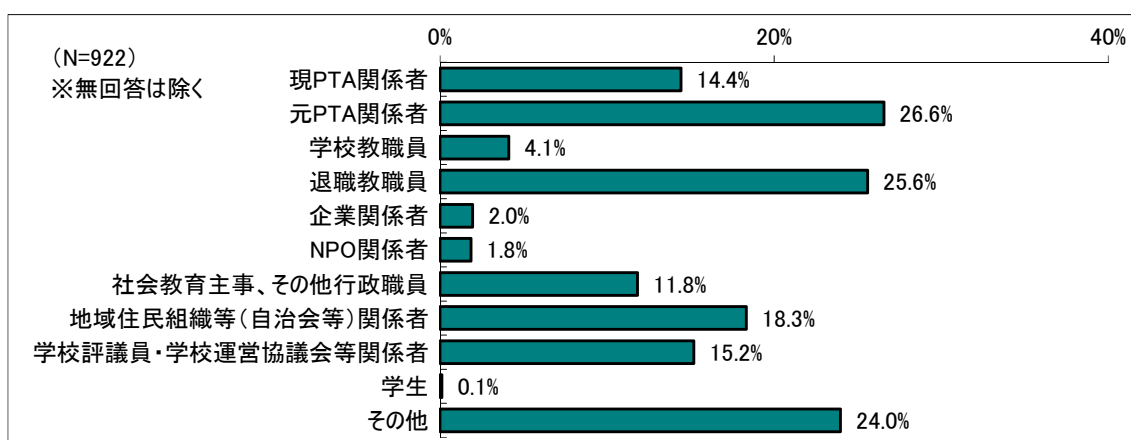
地域コーディネーターと統括コーディネーター別に見ると、図表 29-3、図表 29-4 に示すとおりである。地域コーディネーターは、「元 PTA 関係者」が最も多く (33.2%)、次いで「学校評議員・学校運営協議会等関係者」(24.5%)、「退職教職員」(20.7%) の順となっている。

統括コーディネーターは、「学校評議員・学校運営協議会等関係者」が最も多く (37.7%)、次いで「退職教職員」(31.9%)、「元 PTA 関係者」(26.1%) の順となっている。

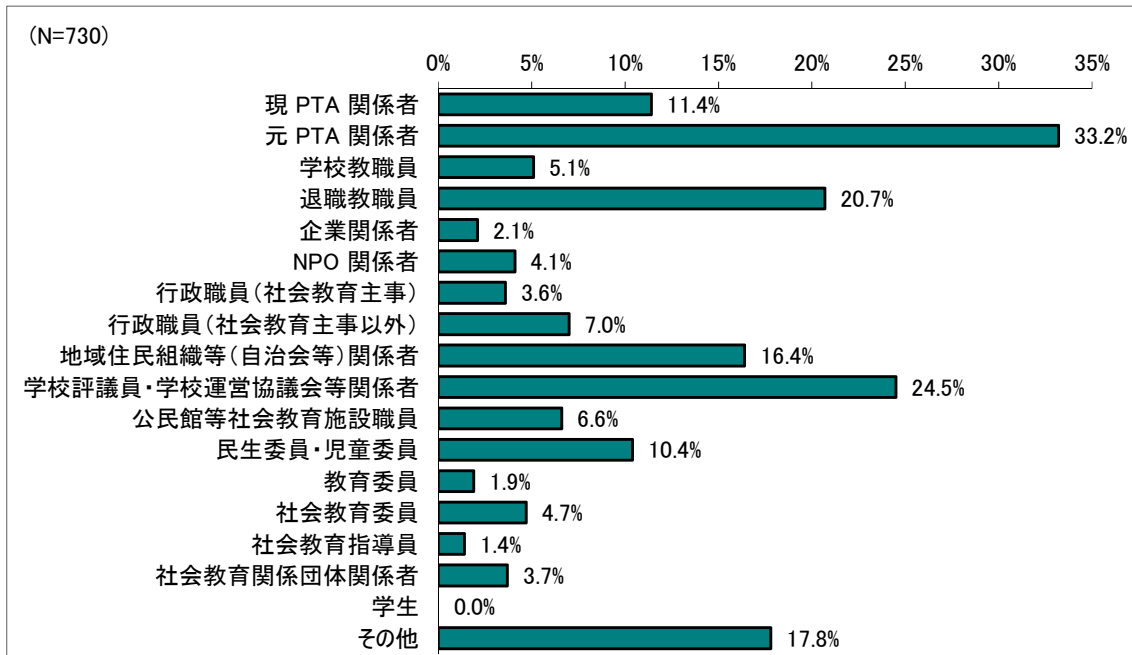
図表 29-1 コーディネーターの属性（全体）（複数回答）



図表 29-2（参考）コーディネーターの属性（複数回答）＜平成 22 年度調査＞

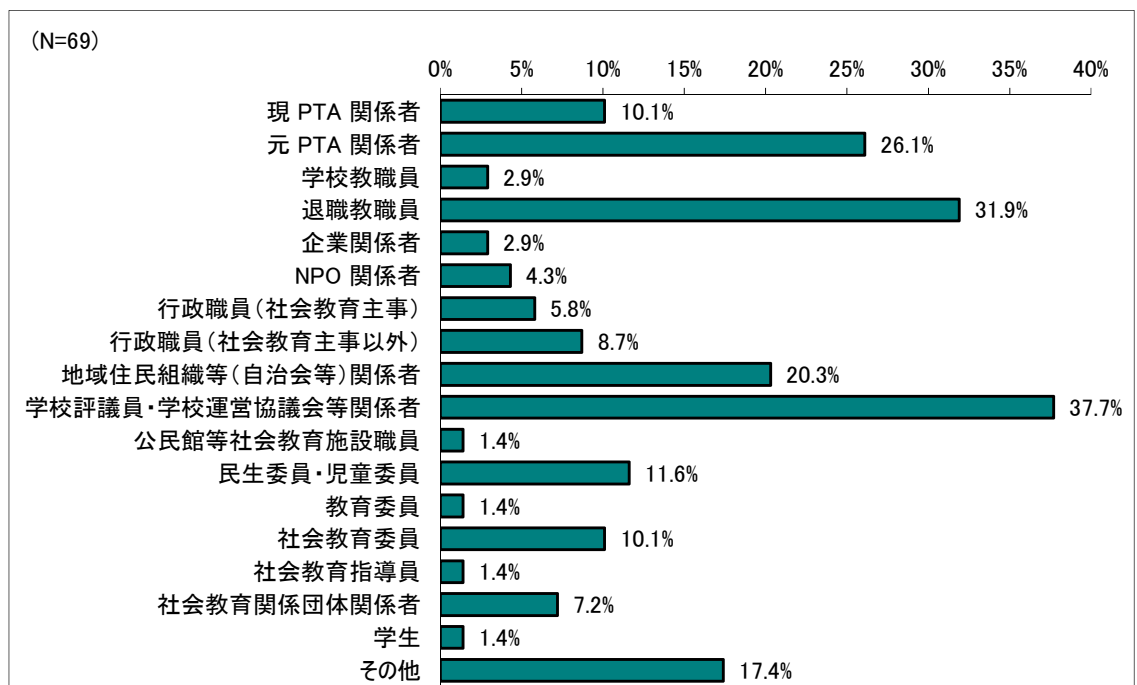


図表 29-3 地域コーディネーターの属性（複数回答）



※「その他」の主な内容としては、「元行政職員」、「伝統芸能保存会長」、「公民館運営審議・管理委員」、「元町議会議員」、「人権擁護委員」、「青少年委員」等があった。

図表 29-4 統括コーディネーターの属性（複数回答）



※「その他」の主な内容としては、「元行政職員」、「コミュニティ・スクール推進員」、「人権擁護委員」、「福祉サークル代表」等があった。

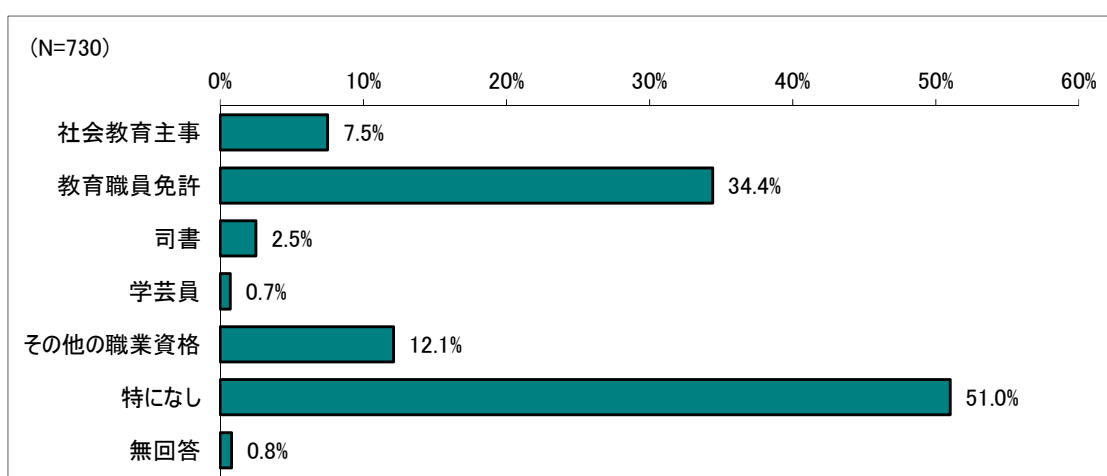
⑥ 所持している資格

コーディネーターが所持している資格については、図表 30-1、図表 30-2 に示すとおりである。地域コーディネーターは、「特になし」が 51.0%を占めており、次いで「教育職員免許」が 34.4%、「その他の職業資格」が 12.1%となっている。

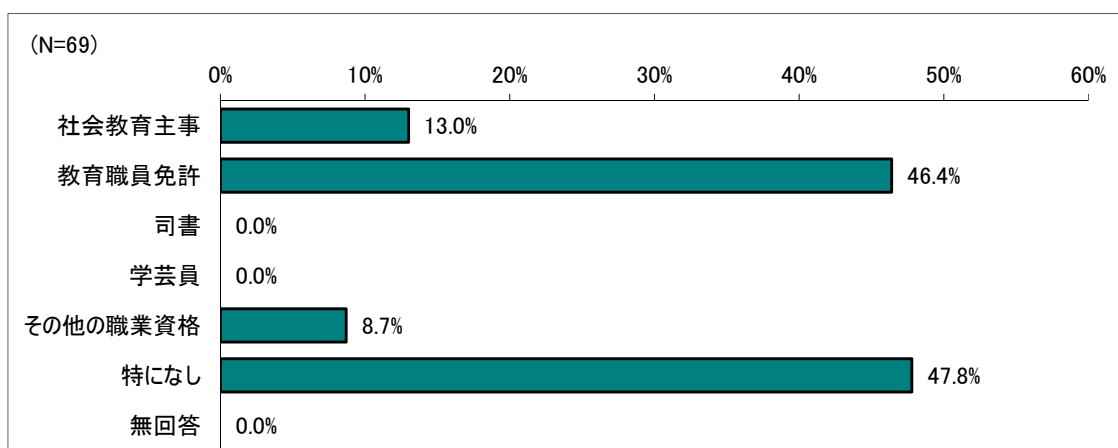
統括コーディネーターは、「特になし」が 47.8%を占めており、次いで「教育職員免許」が 46.4%、「社会教育主事」13.0%となっている。

全体として「その他の職業資格」には、「保育士」、「幼稚園教諭」、「社会福祉士」などが見られた。

図表 30-1 地域コーディネーターが所持している資格（複数回答）



図表 30-2 統括コーディネーターが所持している資格（複数回答）



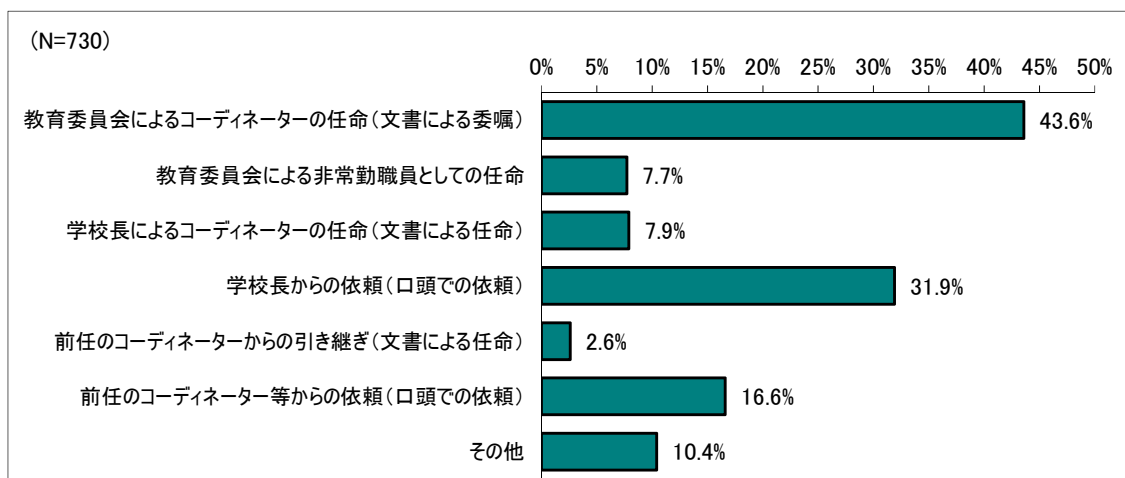
⑦ コーディネーターの委嘱・依頼等

コーディネーターとしての活動を何に基づいて開始したかについては、図表 31-1、図表 31-2 に示すとおりである。

地域コーディネーターは、「教育委員会によるコーディネーターの任命（文書による委嘱）」が最も多く（43.6%）、次いで「学校長からの依頼（口頭での依頼）」（31.9%）、
「前任のコーディネーター等からの依頼（口頭での依頼）」（16.6%）の順となっている。

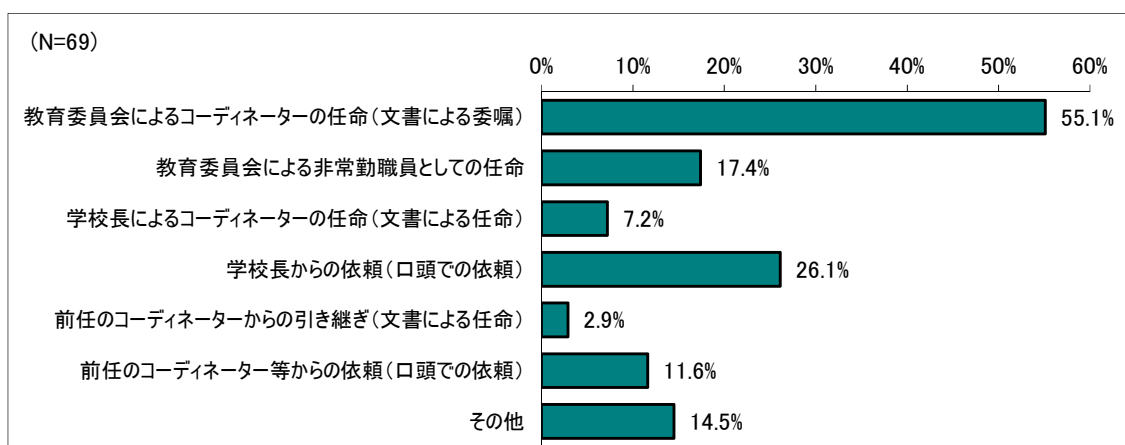
統括コーディネーターは、「教育委員会によるコーディネーターの任命（文書による委嘱）」が最も多く（55.1%）、次いで「学校長からの依頼（口頭での依頼）」（26.1%）、
「教育委員会による非常勤職員として任命」（17.4%）の順となっている。

図表 31-1 地域コーディネーターの委嘱・依頼等（複数回答）



※「その他」の主な内容としては、「教育委員会から口頭で依頼」、「教育委員会の職務の一つとして」、「協働教育推進運営委員会の委員による互選」、「公民館長の職務」等があった。

図表 31-2 統括コーディネーターの委嘱・依頼等（複数回答）



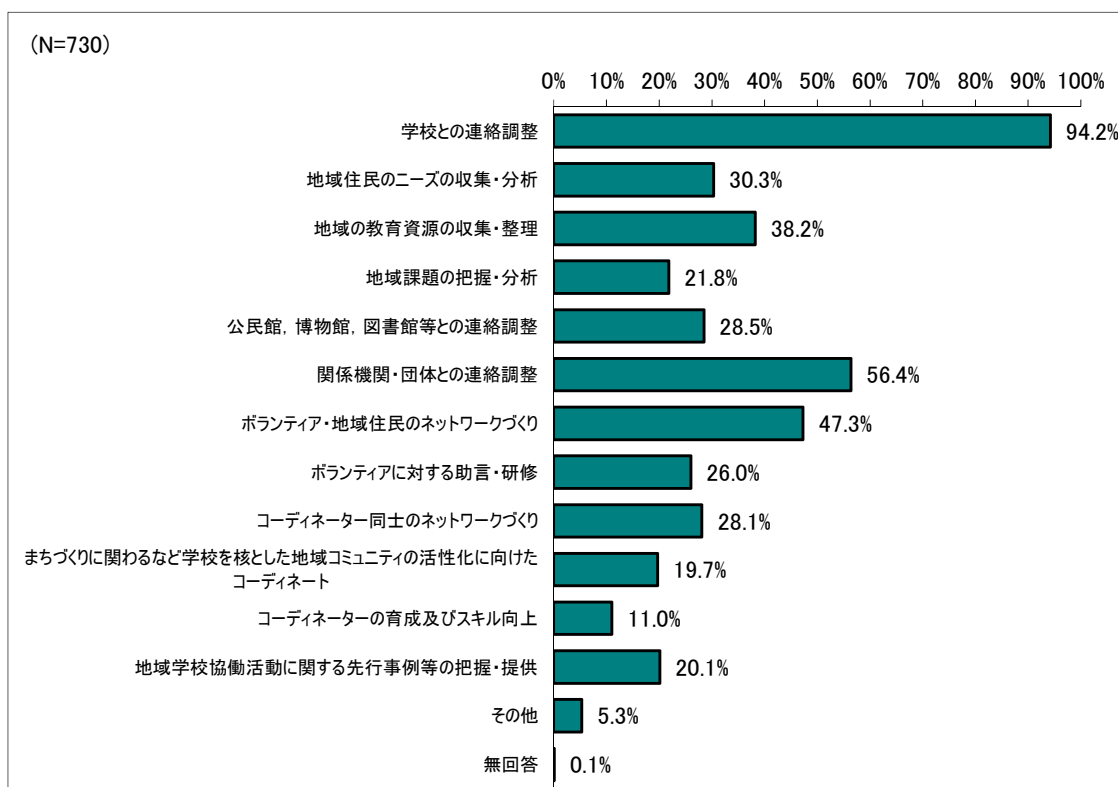
※「その他」の主な内容としては、「教育委員会として実施」、「教育委員会から口頭で依頼」、「地域住民からの要請」等があった。

(2) コーディネーターの活動実態

① 地域コーディネーターとしての活動内容

地域コーディネーターとしての活動内容は図表 32 に示すとおりである。「学校との連絡調整」が 94.2% で最も多く、次いで「関係機関・団体との連絡調整」(56.4%)、「ボランティア・地域住民のネットワークづくり」(47.3%) の順となっている。

図表 32 地域コーディネーターとしての活動内容（複数回答）

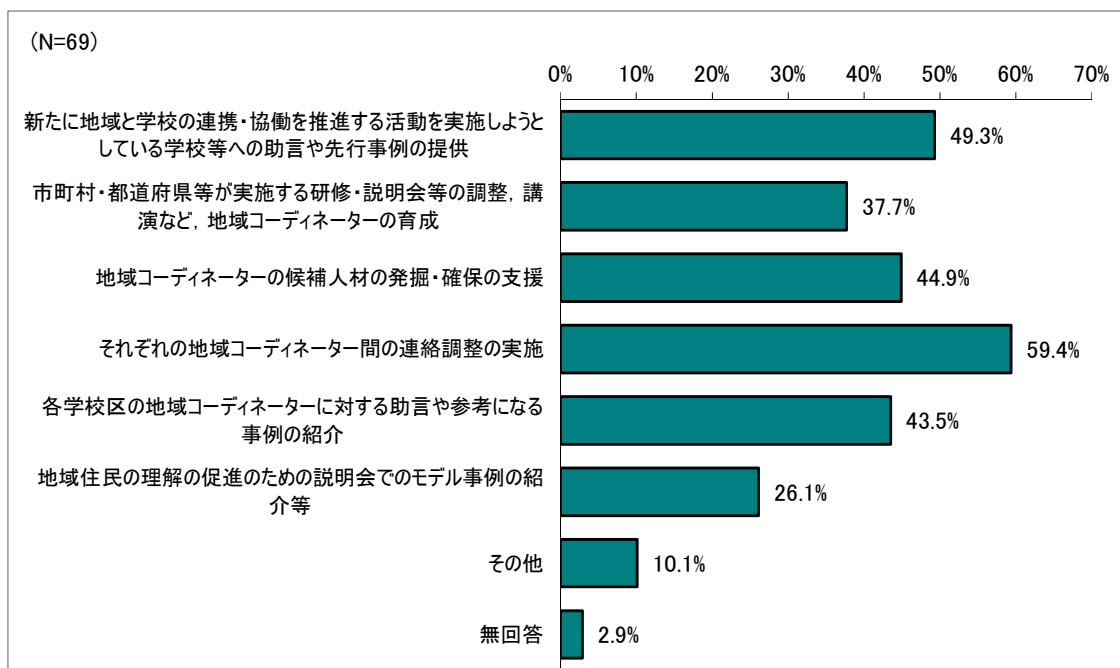


※「その他」の主な内容としては、「学習支援・講演会・イベント・PTA との連携行事」、「ボランティア人材の発掘」、「学校いじめ対策委員」、「職場体験学習の受け入れ先企業等の斡旋紹介・連絡調整」、「学校図書館運営」、「保護者・地域の方へ活動内容の紹介（広報紙作成）」等があった。

② 統括コーディネーターとしての活動内容

統括コーディネーターとしての活動内容は図表 33 に示すとおりである。「それぞれの地域コーディネーター間の連絡調整の実施」が 59.4% で最も多く、次いで「新たに地域と学校の連携・協働を推進する活動を実施しようとしている学校等への助言や先行事例の提供」(49.3%)、「地域コーディネーターの候補人材の発掘・確保の支援」(44.9%) の順となっている。

図表 33 統括コーディネーターとしての活動内容（複数回答）



※「その他」の主な内容としては、「保護者への子育て、人間関係、学校との関係などの悩みなどに関わる助言」、「キャリア教育の勉強会への参加」、「ボランティア人材・グループへの学校教育活動への参加の仕方、活動のねらいや内容、活動の展開の仕方の設定や工夫へのアドバイス」等があった。

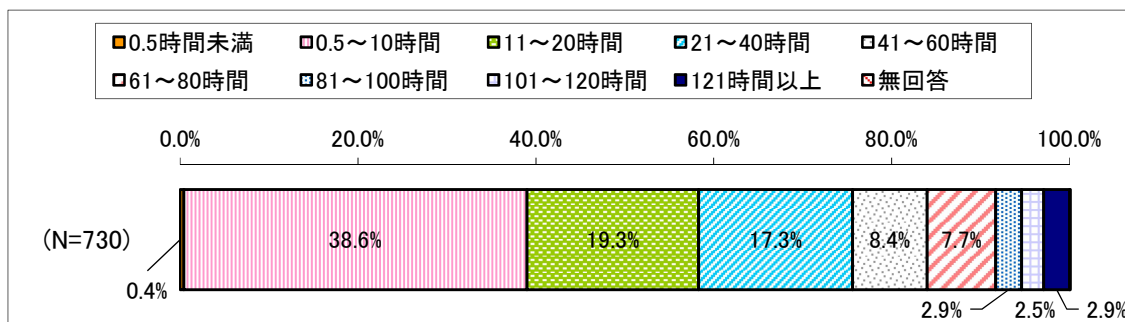
③ コーディネーターとしての活動時間数（1か月当たり）

コーディネーターとしての1か月当たりの活動時間は、図表 34-1、図表 34-2 に示すとおりである。ここでは、1週間当たりの活動時間数を4倍して1か月当たりを算出している。

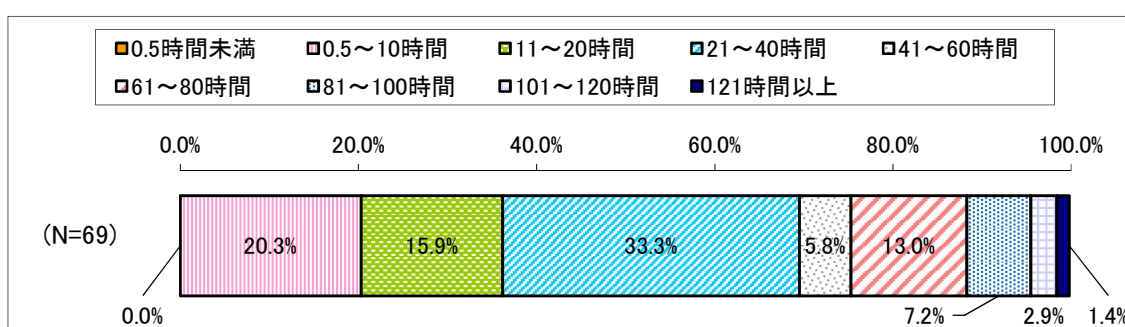
地域コーディネーターで最も多いのは、「0.5～10 時間」で 38.6%を占めている。次いで、約20ポイントの差がついて「11～20時間」(19.3%)、「21～40時間」(17.3%)が続いている。

統括コーディネーターは、「21～40時間」が33.3%で最も多く、次いで、「0.5～10時間」(20.3%)、「11～20時間」(15.9%)の順となっている。「61～80時間」も、地域コーディネーターより約5ポイント高い13.0%あり、全体として統括コーディネーターの活動時間の方が地域コーディネーターより比較的長いことが窺える。

図表 34-1 地域コーディネーターとしての活動時間（1か月当たり）



図表 34-2 統括コーディネーターとしての活動時間（1か月当たり）



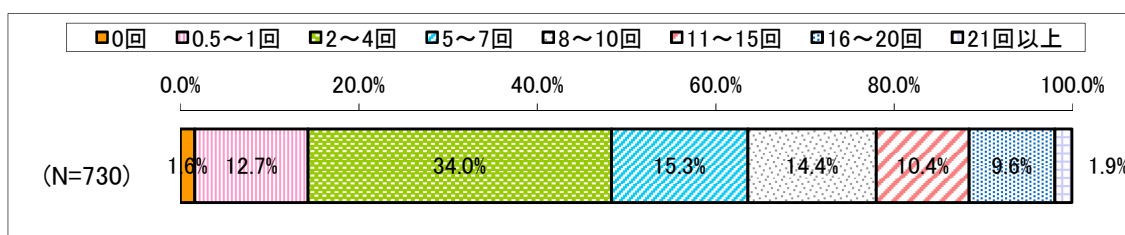
④ コーディネーターとしての学校訪問回数（1か月当たり）

コーディネーターとしての1か月当たりの学校訪問回数は、図表 35-1、図表 35-2 に示すとおりである。ここでは、平成27年9月から12月までの間の1か月当たりの平均学校訪問回数となる。

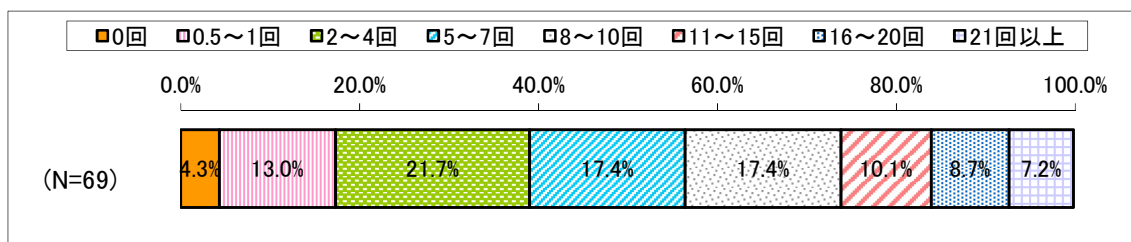
地域コーディネーターは、1か月当たり「2～4回」が34.0%で最も多く、次いで「5～7回」(15.3%)、「8～10回」(14.4%)の順となっている。これら「2～10回」までを合わせると約6割を占めている。

統括コーディネーターは、「2～4回」が21.7%で最も多く、次いで、「5～7回」及び「8～10回」(17.4%)、「0.5～1回」(13.0%)の順となっている。また、「21回以上」が7.2%あり、地域コーディネーターより約5ポイント多く^{うかが}なっており、統括コーディネーターの方が学校訪問回数が多いことが窺える。

図表 35-1 地域コーディネーターの学校訪問回数（1か月当たり）



図表 35-2 統括コーディネーターの学校訪問回数（1か月当たり）



⑤ コーディネーターとして感じている本部事業による効果

コーディネーターが本部事業の効果をどのように評価しているかは、図表 36 に示すとおりである。

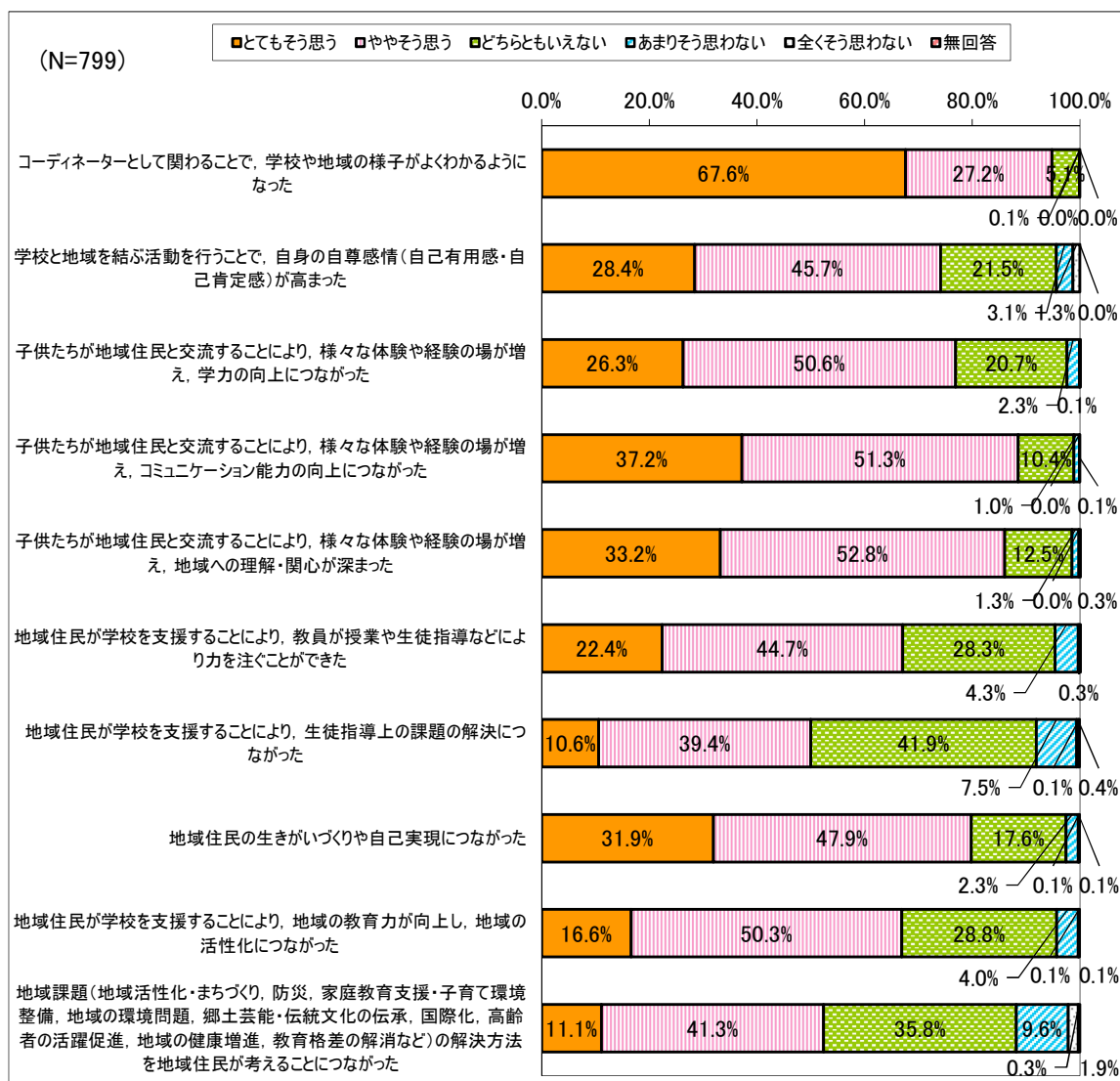
「効果があったか」という問いに対して、「とてもそう思う」との回答が最も高い割合を占めるのは、「コーディネーターとして関わることで、学校や地域の様子がよくわかるようになった」であり 67.6%、これに「ややそう思う」を合わせると 94.8%となる。

次いで高い割合を占めるのは、「コミュニケーション能力の向上」であり 37.2%、これに「ややそう思う」を合わせると 88.5%となる。

「とてもそう思う」と「ややそう思う」を合わせて、3番目が「地域への理解・関心」で 86.0%、4番目が「地域住民の生きがいつくり」で 79.8%となる。

また、地域コーディネーターと統括コーディネーターでそれぞれ“感じている効果”をクロス集計したところ、統括コーディネーターの方が、「生徒指導上の課題の解決」、「地域の活性化」、「地域住民が課題解決について考えること」において、効果を感じている傾向が見られた。

図表 36 コーディネーターとして感じている本部事業による効果



コーディネーターとして感じているそのほかの主な効果の具体例（自由記述から抽出）

- ・ 地域住民のボランティア志向の高まり。
- ・ 知恵やふるさとを思う心の伝承。
- ・ 地域住民と保護者との交流による、地域課題についての共有、協働した課題解決への発展。
- ・ 学校の地域人材の活用への積極的姿勢。
- ・ 教師の地域からの学び。
- ・ 地域、社会とのつながりによる学習の幅、教師の指導法の幅の広がり。
- ・ 知り合いが増えることによる地域防犯への寄与。
- ・ コーディネーター・地域・保護者・学校それぞれの連携や活動の推進につながる体制整備。
- ・ 地域力・学校教育力・親の学習としての社会教育基盤の向上。
- ・ 地域の子供は自分たちで育てようという意識の深まり。

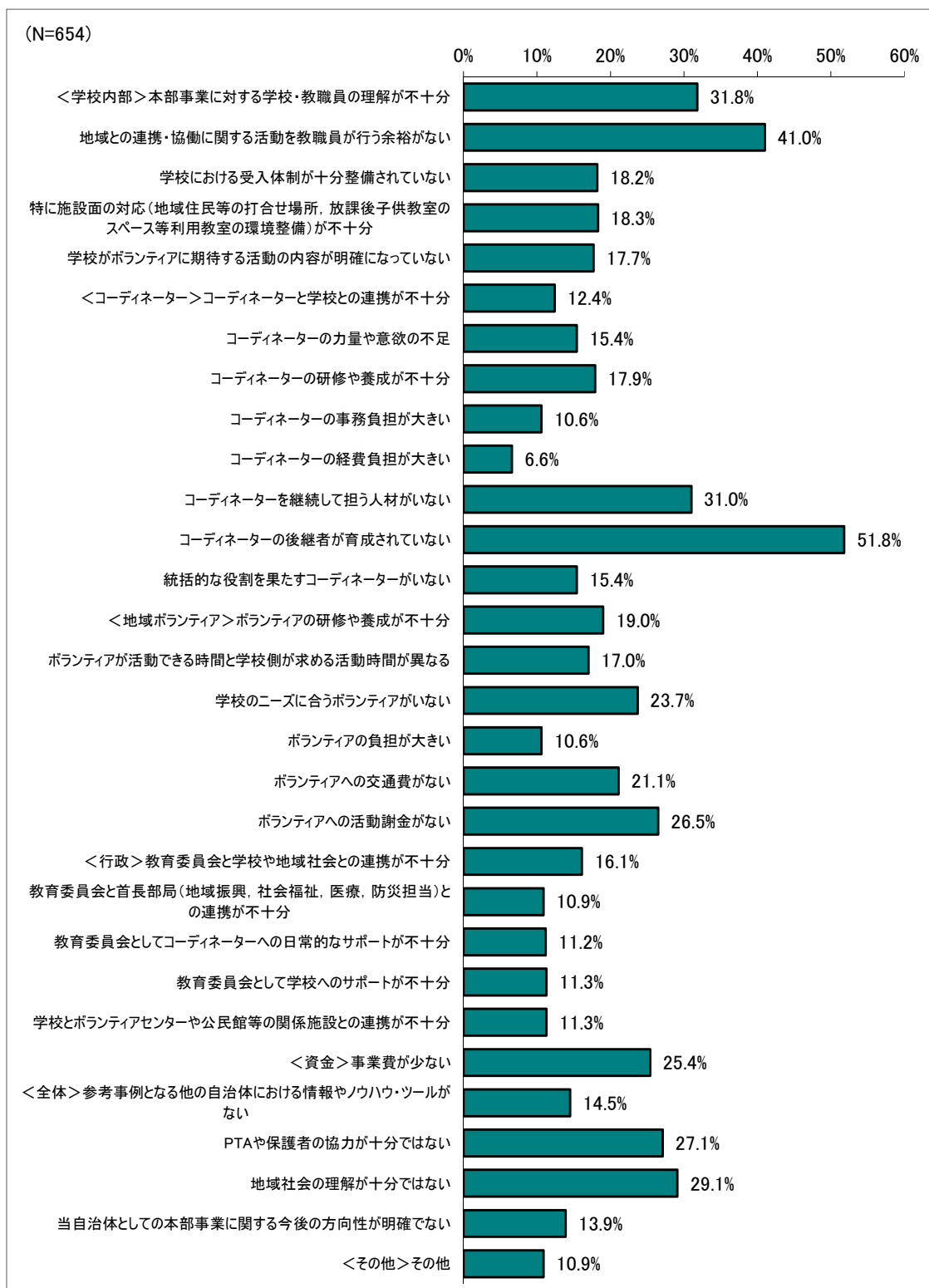
(詳細は参考資料 p 129 に掲載)

⑥ コーディネーターとして感じている本部事業を実施する上での課題

本部事業を進める上で「課題を感じているか」と尋ねたところ、81.9%が「課題を感じている」と回答した。

コーディネーターが本部事業を進める上で課題と考えていることは、図表 37 に示すとおりである。「コーディネーターの後継者が育成されていない」が最も高く 51.8%，次いで「地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない」(41.0%)，「本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」(31.8%)，「コーディネーターを継続して担う人材がない」(31.0%) の順となっている。

図表 37 コーディネーターとして感じている本部事業の課題（複数回答）

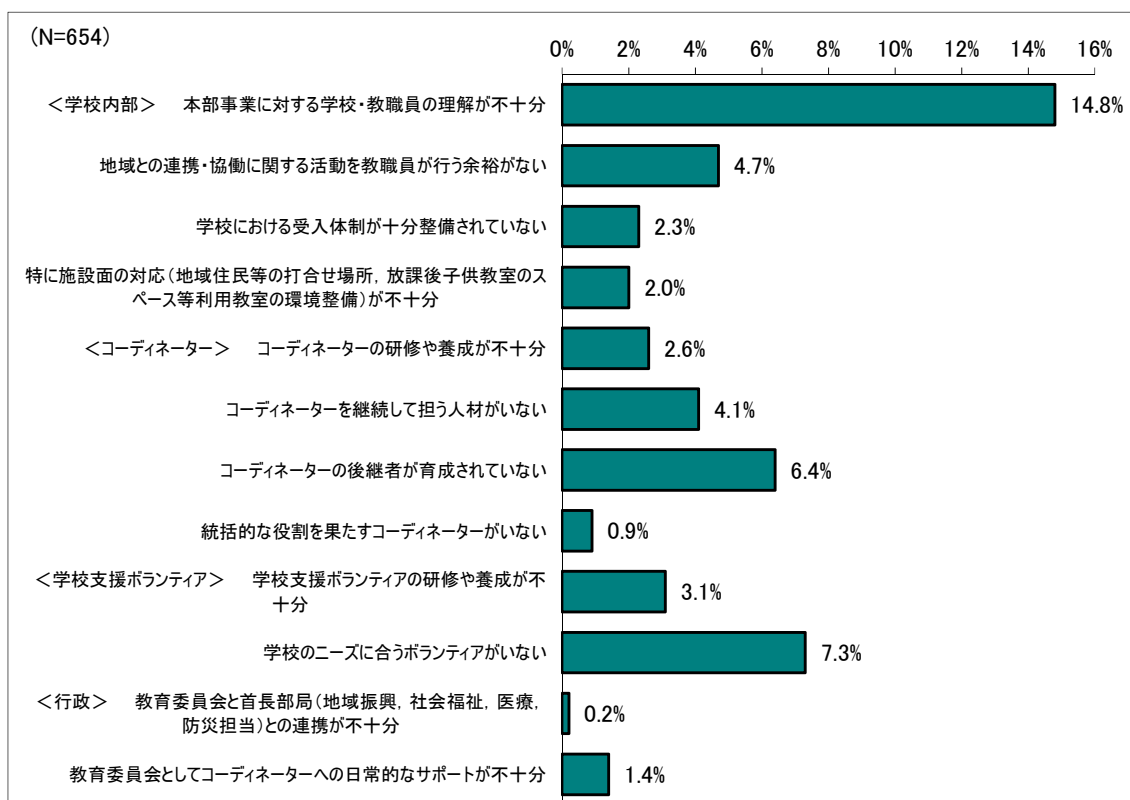


※「その他」の主な内容としては、「各々の自治体による温度差の解消」、「ボランティアの高齢化」、「ボランティア同士の交流の場が少ない」、「地域への事業周知が弱い」等があった。

⑦ コーディネーターとして感じている本部事業を実施する上での課題を解決するための改善・工夫

上記の課題の解決に向けて改善・工夫に取り組んだ主な項目は、図表 38 に示すとおりである。「本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」に対する取組が最も多く（14.8%）、次いで「学校のニーズに合うボランティアがない」（7.3%）、「コーディネーターの後継者が育成されていない」（6.4%）の順となっている。

図表 38 コーディネーターが改善・工夫を図った本部事業の主な課題（複数回答）



コーディネーターとして本部事業を実施する上での課題を解決するために改善・工夫した主な取組の具体例（自由記述から抽出）

- ア. 「本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」という課題への取組
- ・職員会議等で事業の内容，ボランティアの活用について説明。
 - ・コーディネーター通信，実践事例集，ガイドブック等を作成し，校長・担当者・各学年に配布。
 - ・教職員へのボランティア研修会などへの参加の呼びかけ。
 - ・学校教職員とコミュニティ協議会委員との顔合わせ会，コミュニティ協議会委員長・副委員長・コーディネーターと教職員との懇談会。
 - ・年度初めに町内各校園を訪問し，前年度までの活動内容や特に教育効果が期待できる支援内容の伝達（管理職や担当教職員の転任等を踏まえ，毎年実施）。
 - ・広く教職員に認知してもらうため，副校長，担当主幹や教員と綿密な打合せを実施。

- ・名簿を含めた関係書類全ての作成を請け負うことでの打合せ時間の創出。
- ・事業実施に係る事務等の流れについてのマニュアルの作成・共有。
- ・教職員へアンケートの実施。

イ. 「地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない」という課題への取組

- ・定期的な打合せによる時間の有効活用。
- ・授業担当教員との打合せ（授業の展開，必要な人材等）。
- ・教員とコーディネーターとの伝言板の設置，メールによる連絡調整。
- ・コーディネーター連絡ボックスの設置。
- ・ボランティア活動要請のためのシートの作成・活用。
- ・事務的な業務の請け負い。

ウ. 「学校における受入体制が十分整備されていない」という課題への取組

- ・学校のニーズ調査及び一覧の作成による意識化。
- ・学校の窓口となる担当職員を決めるよう依頼。
- ・ボランティアの顔写真を職員室に貼る。
- ・「学校支援ボランティア報告書」を活用し，課題等について学校やボランティア提供者に適宜情報提供。

エ. 「特に施設面の対応（地域住民等の打合せ場所，放課後子供教室のスペース等利用教室の環境整備）が不十分」という課題への取組

- ・コミュニティルームを開放し，現 PTA，PTA の OB，ボランティア等の話合いの場や休憩場所として使用。
- ・職員室，校長室，特別教室，フリースペースなどの開放。
- ・ボランティアルーム（ふれあいルーム）スペース（区画）の設置による活動の活発化。

オ. 「コーディネーターの研修や養成が不十分」という課題への取組

- ・コーディネーター間の地域内での自主的な訪問・情報交換。
- ・通信教育を活用し生涯学習コーディネーターについて学習。
- ・活発な活動をしている学校訪問。
- ・自主的な研修会の立ち上げ・連絡・実施（3回）。
（H28 年度は，各学校への告知を行政に依頼し共働での実施）
- ・「近隣校の学校コーディネーターとの意見交換会」に参加し，他校の活動情報・外部資源活用
の授業支援例の収集，ボランティア募集の実際例を聴取。

カ. 「コーディネーターを継続して担う人材がない」という課題への取組

- ・団塊世代のリーダー養成講座の実施。
- ・公民館から地域の住民へ広報，チラシの配布。
- ・年度ごとの事業詳細のまとめ等，引継ぎ資料の作成・蓄積。
- ・他校のコーディネーターとの情報共有。
- ・学校支援ボランティアの中で意欲的に活動している人への声掛け。
- ・テレビ市政だよりを活用した市民への広報。
- ・単年若しくは数年での輪番制を採用。
- ・学校応援団及び子供教室や学校支援組織のコーディネーターの配置の有り方を工夫。
- ・主たる総括コーディネーター（全て兼務）と，各部門別のコーディネーターを配置し，複数
コーディネーター体制での運営。

- ・後継者育成のきっかけとして、学校支援ボランティアと子供教室サポーターの連携協力による、「コーディネーター補助」という役割の位置付け。

キ. 「コーディネーターの後継者が育成されていない」という課題への取組

- ・PTAの会等を利用した、若い世代への協力の依頼。
- ・若いコーディネーターと2人体制で行うことでノウハウを継承。
- ・コーディネーター補佐を3名置き、後継者として育成。
- ・コーディネーターとしての仕事や、学校支援ボランティアとしての活動の内容などの記録・蓄積。
- ・学校支援ボランティア交流会を継続的に開催し人材発掘。
- ・ボランティアとの運営面の業務の分担による、コーディネーターの活動内容の理解促進。
- ・退職教員、元PTA役員への声掛け。

ク. 「統括的な役割を果たすコーディネーターがいない」という課題への取組

- ・協育コーディネーターの合同会議を教育委員会が主催。
- ・地域コミュニティ運営協議会役員への積極的な関与の呼び掛け。
- ・経験のあるコーディネーターを頼りに情報交換や相談を実施。
- ・中学校のコーディネーターと定期的に情報交換を実施。
- ・学校コーディネーターの中で、メーリングリストを作成し、お互いに情報を共有できるシステムを構築。
- ・1学期に1回程度、市内の学校で「コーディネーター情報交換会」を自主的に開催。

ケ. 「学校支援ボランティアの研修や養成が不十分」という課題への取組

- ・実施した学校支援ボランティア活動の内容や予定などを載せた「学校支援ボランティア新聞」を毎月発行し、地域に向けて情報発信。
- ・学校支援ボランティア交流会を1年に1回開催し、学校支援事業に協力いただいたボランティアと市内小中学校の教諭が、学校支援の成果や問題点等についてグループ討議するなど、次年度の事業へ生かす取組を実施。
- ・ボランティア活動同意書を作成し、活動のねらい、目的、注意点についての理解を促進。
- ・ボランティア説明会の開催(年2回)。
- ・学校内での教職員との打合せ、反省会などを通じた、ボランティアに入る前の心構え、子供への接し方などの伝達。
- ・ボランティア同士の情報共有・交換の場を設定し、ボランティア間の横のつながりを構築。
- ・出前授業実施時の参観による、出前授業実施内容の把握とボランティア提供者との信頼関係作り。

コ. 「学校のニーズに合うボランティアがいない」という課題への取組

- ・退職教員や地域の大学生への声掛け。
- ・広報誌等で学校支援地域本部事業をPRしボランティアを募集。
- ・ボランティア活動の内容や募集に関するポスター、チラシを作成し、公共施設やスーパー等に設置。
- ・他の地域のボランティアをコーディネーター間で紹介し合う。
- ・PTAや公民館で地域人材についての情報収集。
- ・移住者や帰郷者への声掛け。
- ・学校支援ボランティア登録用紙を活用し、ボランティア自身のスキルの把握と学校のニーズとの調整。

- ・放課後の学習支援に地域の学習塾への協力を要請。
- ・卒業生の保護者に対し「学校支援ボランティア」の登録システムを立ち上げ、引き続き学校に携わることを呼び掛け。
- ・学校ごとに支援ボランティアのニーズ把握を実施し、それに基づいた学校区ごとのボランティア募集チラシを作成し募集。
- ・公民館や隣保館に人材発掘への協力を依頼。

サ. 「教育委員会と首長部局（地域振興，社会福祉，医療，防災担当）との連携が不十分」という課題への取組

- ・防災担当課長と懇親会を開催し，防災教育の意思統一を進めた結果，防災キャンプを実施。
- ・予算や人員配置。

シ. 「教育委員会としてコーディネーターへの日常的なサポートが不十分」という課題への取組

- ・定期的にコーディネーターの連絡会を実施。
- ・名刺の作成。
- ・業務上困ることを教育委員会へ報告。
- ・事業相互のコーディネーターを総括したり兼務したりすることで，知識と連携協力の基盤があり最小の行政サポートで活動に取り組むことができる。

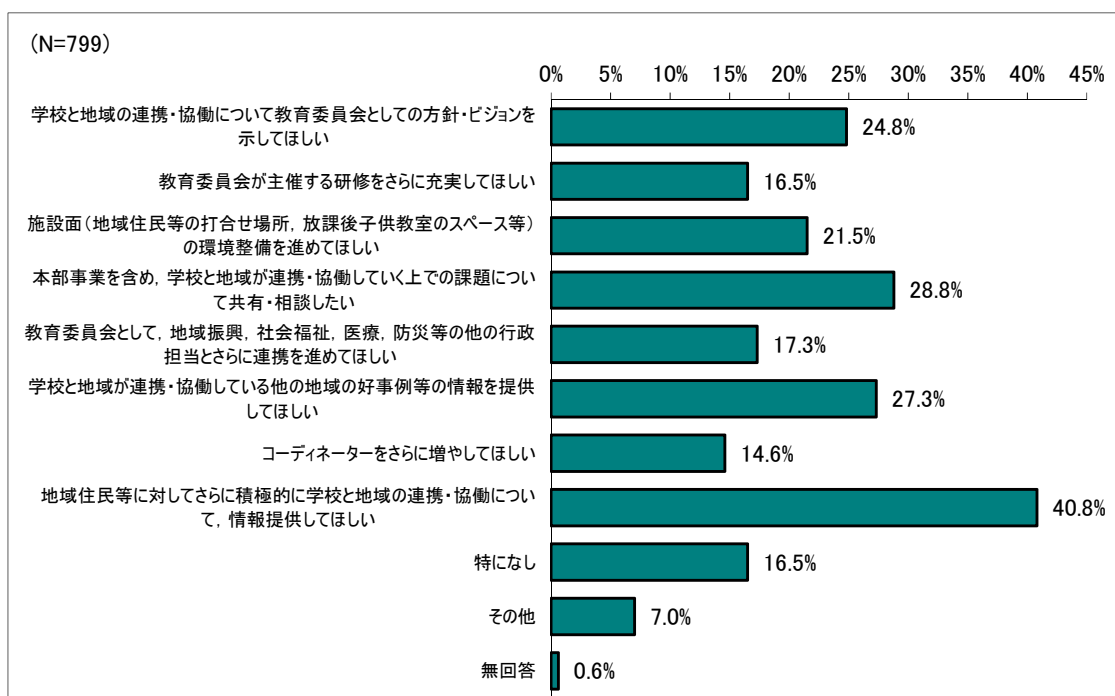
(詳細は参考資料 p 130 に掲載)

(3) コーディネーターとして学校と地域の連携・協働を推進するに当たっての要望

平成 27 年 12 月の中教審答申を踏まえ、「今後，学校と地域の連携・協働を推進していくに当たり，コーディネーターとして教育委員会に対してどのような要望があるか」を尋ねたところ，図表 39 に示すとおりのお返事があった。

「地域住民等に対してさらに積極的に学校と地域の連携・協働について，情報提供してほしい」が最も多く (40.8%)，次いで「本部事業を含め，学校と地域が連携・協働していく上での課題について共有・相談したい」(28.8%)，「学校と地域が連携・協働している他の地域の好事例等の情報を提供してほしい」(27.3%) の順となっている。

図表 39 コーディネーターとして学校と地域の連携・協働を推進するにあたっての要望
(複数回答)



※「その他」の主な内容としては、「地域連携担当教職員の設置」、「現場での管理職、主任、教員の養成段階から、意識改革とこれからの教育についての理解への研修の義務化」、「行政職員の意識改革、理解についての研修の実施」、「事業費の増加、継続的な支援」、「パソコンが自校で使用できる環境整備」、「活動の情報発信」、「各学校のコーディネーター同士の意見交換の場が欲しい」等があった。

(詳細は参考資料 p 136 に掲載)

(4) コーディネーターとして教育委員会から特に依頼されていること

コーディネーターとして教育委員会から特に依頼されていることについて「ある」と回答のあったうち、教育委員会からの主な依頼の具体例は以下のとおりである。

コーディネーターとして教育委員会から特に依頼されていることの具体例(自由記述から抽出)

- ・本事業の事務局を教育委員会にしているため、町内全ての学校のコーディネーターを依頼され、学校訪問のない日には生涯学習課へ出勤し、コーディネーターとしての庶務を行っている。
- ・コーディネーター間で横の連携、市内広域による支援のための連絡調整。
- ・ボランティアのネットワークづくり。
- ・キャリア教育担当のアドバイザー。
- ・地域コミュニティ組織との連携。
- ・これから始めるところや持続していくことを希望する地方や都市のコーディネーターの研修の企画・運営。
- ・学校リーダーズプログラムの研修講師や副校長スキルアップ研修の講師など。

- ・コーディネーター間の情報交換を目的とした広報誌やホームページの作成。
- ・コーディネーターお助けブック（手引書）作成の編集委員・文科省委託の調査協力。
- ・官民一体型学校づくりにおいて地域と学校の連絡調整及び学校支援員の協力体制づくり。
- ・統括コーディネーターとして、学校支援を行っている学校の連携、情報提供。
- ・コミュニティ・スクール推進委員，事務局。
- ・小中一貫教育推進協議会の委員。
- ・放課後子ども総合プラン運営委員。
- ・教育コミュニティづくり推進事業運営委員会委員。
- ・ボランティア等に個人情報の遵守の働き掛け。
- ・事業計画書及び事業実績報告書の作成。
- ・学習支援の対象となる児童名簿の作成・管理。
- ・地域課題と学習をつなげていくためのアドバイス。
- ・地域未来塾についての各種調整。
- ・放課後子供教室のコーディネーターとの連携。
- ・学校支援を通じて生まれたボランティア同士や地域の関係団体など、地域のつながりを生かした地域コミュニティづくり。
- ・いじめ等児童生徒の心配される様子を学校に報告。
- ・家庭教育支援の推進。

(詳細は参考資料 p 138 に掲載)

※ 報告書にある自由記述は、自由記述より主なものを一部抜粋し、文意を損なわない範囲で語句等の加筆修正を行っている。